

寄稿

人口減少社会と

清水 秀幸

主 席
研究員



株式会社さくら都市総合研究所

18 農業の実態と都 市政策の将来

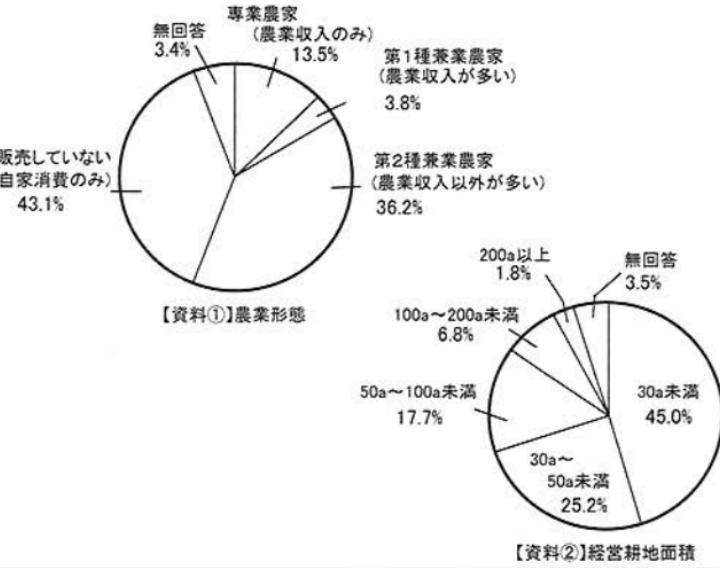
以下に示したグラフ

は4年ほど前の2011
4年3月に長野市農業
委員会が、市内の37

00件余りの農家を対
象にしたアンケートを
集計したものである。

なお、この抽出にあた
つては、市街地地域、
市街地縁辺部そして中
山間地域を対象に無作
為に行われた。

まず、市内農家の「農
業形態」について取り
まとめた結果が①のグ
ラフである。その中で
は、農業を主力収入と
する農家の割合（專業
農家+第1種兼業農
家）は、17・3%にす
ぎず、大半は農業以外
の収入を主力とする農
家が約8割に達してい



おり、この年齢層が農
業を主力収入とする農
家であり、耕作面積に
して100a以上を所
有する中規模以上の農
家であることが推察で
きる。

清水 秀幸氏（しみ
ずひでゆき）1952年
長野市生まれ、76年明
治大学政経学部政治学
科卒。2013年6月
株式会社守谷商会役員
を退任し、同年7月株
式会社さくら都市総合
研究所を設立。長野市
都市計画審議会専門委
員ほか3委員、その他
各地方自治体の審議
員・部会員を兼任。現
在、同研究所社長。

（続く）